

ホームページのご紹介



<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月に開催いたします。 定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

 日本空港ビルディング株式会社
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(東京国際空港内)

TEL: 03-5757-8000

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

証券コード: 9706

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

第64期 事業報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>



 日本空港ビルディング株式会社



日本空港ビルディング株式会社

昭和28(1953)年、当社は東京国際空港(羽田)の旅客ターミナルビル建設・管理運営を目的として設立されました。

現在、当社グループは、施設管理運営業のほか、免税店などの物品販売業、空港内レストランや機内食製造・販売などの飲食業を展開しております。

CS理念「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、すべてのお客様にご満足いただけるよう、サービスの向上に取り組んでいます。

基本理念

- 公共性と企業性の調和

経営方針

- 旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立
- お客様本位(利便性・快適性・機能性)の旅客ターミナルビル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営
- 企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上

日本空港ビルディング(株)

グループ会社

施設管理運営業

保守管理

- (株) エアポートマックス
清掃、園芸管理業務 ほか
- 日本空港テクノ(株)
空港ターミナル施設等の設備保守管理
- 羽田エアポートセキュリティ(株)
警備業務運営
- (株) 櫻商会
エアポートクリーンセンター、廃棄物処理

サービス

- (株) ビッグウイング
広告・イベントの企画運営 ほか
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- (株) ヒロインターナショナル
羽田空港における有料待合室・会議場の運営 ほか

物品販売業

- 国際協商(株)
全国各空港売店等への一般品・免税品の卸売業及び物品販売
- (株) 日本空港ロジテム
ロジスティクス(商品の運送・検品等)
- (株) 羽田エアポートエンタープライズ
羽田空港における店舗運営業務
- (株) 成田エアポートエンタープライズ
成田国際空港における店舗運営業務
- (株) 浜貝
海産物等の卸売業及び小売業
- (株) アイティエス
ゲーム機・遊戯機等の娯楽機械の設置営業

飲食業

- 東京エアポートレストラン(株)
羽田空港及び成田国際空港における飲食業及び軽食の製造販売
- コスモ企業(株)
成田国際空港内におけるアメリカン航空、プリティッシュ・エアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、冷凍食品の製造 ほか
- (株) シー・ティ・ティ
航空機内用品及び食器類の洗浄 ほか
- 会館開発(株)
飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営 ほか

※平成19年4月、警備業務運営の専門子会社として羽田エアポートセキュリティ(株)(資本金50百万円 出資比率100.0%)、及び旅客サービス業務運営の専門子会社として羽田旅客サービス(株)(資本金50百万円 出資比率100.0%)を設立しました。両社は平成19年7月に業務受託を開始しております。

Contents

株主の皆さまへ	01	連結財務諸表	12
社長インタビュー	02	連結財務ハイライト	14
特集	04	単体財務諸表	15
トピックス	08	株式情報	16
事業別概況	10	会社概要	17

To Our Shareholders

株主の皆さまへ

羽田空港再拡張など環境変化を的確に捉え、経営基盤をさらに強化しながら、より一層の顧客第一主義を推進します。



代表取締役社長

鷹城 勲

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第64期の決算(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)のご報告をするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社が事業を展開しております航空業界は、燃油価格が引き続き高値で推移する中、ビジット・ジャパン・キャンペーンの宣伝効果等による訪日外国人旅客数の増加がありましたが、アジアや欧州通貨に対する円安基調による海外旅行への割高感や不安定な海外情勢の影響等による出国日本人数の減少に加え、台風等の悪天候に伴う航空機の欠航等により国際線旅客数および国内線旅客数が伸び悩むなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。さらに、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組むとともに、防災保安業務および旅客サービス業務の一層の専門的かつ効率的な運営を図るため専門子会社2社を設立するなど、業務の活性化と経営の合理化・効率化を推進し、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

特に、営業の基盤である羽田空港におきましては、さらなる利便性、快適性および機能性の向上を目指し、第1および第2旅客ターミナルビルについてリニューアルによる魅力ある店舗展開や空港限定新商品の企画・導入を行うなどにより商業施設の活性化を図るとともに、第1旅客ターミナルビルに東京都認証保育所を開設するなどにより地域住民をはじめ羽田空港利用者の要望にも積極的に対応してまいりました。国際線旅客ターミナルビルにおきましては、昨年9月の羽田-上海(虹橋)間国際旅客チャーター便就航に対応するため、手荷物受取場や出国待合室等の施設拡張・改修工事を実施いたしました。また、羽田空港利用者のさらなる利便性向上と空港内駐車場の混雑緩和を図るため、当社が管理運営するP4平面駐車場隣接地にP4簡易立体駐車場を建設し、昨年12月供用いたしました。

今後とも、国内航空輸送網の拠点である羽田空港における国内線および国際線旅客ターミナルビルを建設、管理運営する企業としての社会的役割を深く認識し、全社を挙げて厳しい経営環境に耐え得る企業体力の形成と経営基盤の強化を図るとともに、公共性と企業性の調和のとれた経営を目指すことにより、一層の社業の充実発展に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月
代表取締役社長 鷹城 勲

社長インタビュー

旅客ターミナルビルの増築・改修工事、店舗等の新設・改修工事で業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、2010年10月の羽田空港再拡張に向けて、一層の社業発展に努めてまいります。



代表取締役社長
たかしろ いさお
鷹城 勲

略歴
昭和43年4月 当社入社
平成11年6月 当社常務取締役
平成13年6月 当社専務取締役
平成15年4月 当社代表取締役副社長
平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)

Question 1 当期の連結業績について聞かせてください。

Answer 1 当期の連結業績につきましては、営業収益は、1,394億1百万円(前期比5.2%増)となりました。営業利益は、77億2千1百万円(前期比9.4%増)、経常利益は、持分法適用会社の増加もあり、78億3千6百万円(前期比16.1%増)、当期純利益は、前期に特別損失に計上した固定資産除却損が減少したこと等により大幅に増加し、41億5千1百万円(前期比67.2%増)となりました。国内線および国際線旅客数が伸び悩む中、業務の活性化と経営の合理化・効率化を推進し、増収増益を達成することができました。

Question 2 今後の経営戦略についてお聞かせください。

Answer 2 当社グループの営業の基盤となる羽田空港におきましては、首都圏における将来の航空需要の増大に対応するため、新たに4本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」、およびその新滑走路の供用開始に合わせてPFI手法により国際線ターミナル、エプロン等を整備する「東京国際空港国際線地区整備等事業」が進められております。昨年3月に

● 中期経営計画(収支計画等)

収支計画(単位:億円)	2007年度			2008年度		2009年度
	実績	※(目標)	※(修正予想)	※(目標)	※(業績予想)	※(目標)
営業収益	1,394	1,368	1,395	1,400	1,434	1,375
施設管理運営業	382	373	380	379	389	381
物品販売業	855	838	859	860	887	830
飲食業	155	157	156	161	158	164
営業利益	77	76	79	88	87	102
経常利益	78	72	77	86	90	100

※目標…2007年5月中期経営計画発表、修正予想…2007年11月発表、業績予想…2008年5月発表

は新滑走路建設工事およびエプロン等整備事業の本工事が着工されました。当社が中核となり航空会社等と出資設立し、業務支援に注力しております「東京国際空港ターミナル株式会社」におきましても、国際線旅客ターミナルビル等の2010年10月供用開始に向けて、本年5月に旅客ターミナルビル等整備工事を着工いたしました。

羽田の拡張工事に加え、昨年5月「アジア・ゲートウェイ戦略会議」において、羽田空港のさらなる国際化の推進が取り上げられるなど当社グループを取り巻く環境が大きく変化しており、これら環境の変化への対応は急務となっております。このような中、当社グループは国内航空輸送網の拠点である羽田空港における国内線および国際線旅客ターミナルビルを建設・管理運営する企業として、絶対安全の確立および同空港利用者利便の向上に努めることにより、確実に社会的責任を果たしてまいります。

羽田空港再拡張後には、現在計画を推進しております第2旅客ターミナルビル増築工事等の施設整備に伴う投資負担がピークを迎えるなど厳しい経営が想定されますが、戦略的かつ適切な投資および投資管理を行うとともに、新国際線旅客ターミナルビルにおける事業展開、新たな空港商業空間の開発や新規事業機会の研究に着手するこ

と等により、グループ全体の継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

これら重要な課題を強力に実行するために、組織体制や人材育成を含む総合的かつ具体的な取り組みを早急に確立してまいります。

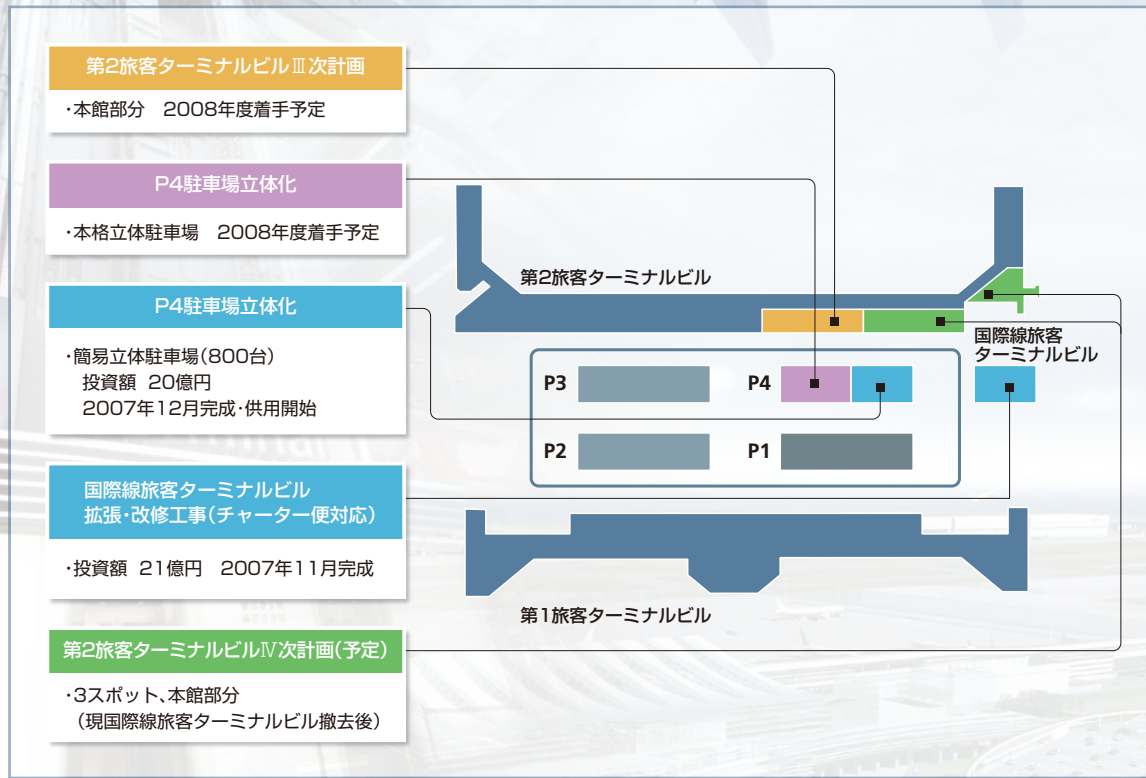
Question 3 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

Answer 3 当社は公共性と企業性の調和を基本理念とし事業を展開しております。また、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港旅客ターミナルビル増築工事等の大規模投資等を考慮し内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施していきたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記配当方針および業績等を総合的に勘案し、前期に比べ3円増配の1株当たり8円(既に実施済みの中間配当金5円を加え、年間配当金は13円)といたしました。

飛躍する羽田空港

2010年10月の羽田空港再拡張に向け、当社グループをあげ、万全の体制で対応してまいります。



羽田空港再拡張事業の要旨

国により進められておりますこの再拡張事業では、「D滑走路整備事業」と、旅客ターミナルビル等整備・運営事業、貨物ターミナル整備・運営事業、エプロン等整備等事業に関わる「国際線地区整備等事業」を大きな柱としています。

● 再拡張事業の概要



※国土交通省資料を基に当社作成

● 再拡張事業の目的

発着能力の増強(1.3倍)

30.3万回/年 → 40.7万回/年

- 発着容量制約の解消
- 利用者の利便性の向上
- 将来の国内航空需要対応と国際線定期便の受け入れを目指す

主な取り組み

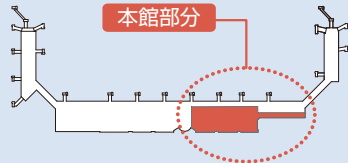
- CASE 1** 羽田空港第2旅客ターミナルビルの増築工事
今後の航空需要に対応するとともに、さらなる利便性、機能性の向上を図るため、羽田空港第2旅客ターミナルビルの増築工事に着手。
- CASE 2** P4駐車場地区の整備
第2旅客ターミナルビル前面にP4簡易立体駐車場が完成、お客様の利便性向上、空港内駐車場の混雑緩和を図ります。
- CASE 3** 国際線旅客ターミナルビル拡張・改修工事(チャーター便対応)
国際旅客チャーター便の増加に伴い、国際線旅客ターミナルビルの拡張・改修工事、免税店の改修工事を実施。

特集 飛躍する羽田空港

羽田空港再拡張を目指した取り組み

CASE 1

羽田空港第2旅客ターミナルビル増築工事



羽田空港第2旅客ターミナルビルの本館増築工事を本年度中に着手します。D滑走路の整備に伴う航空需要増に対応するため、2010(平成22)年度の供用開始を目的に計画を推進してまいります。増築部分においては、出発・到着ロビーの増床を行うとともに出発保安検査場を2カ所増設し、また到着手荷物ターンテーブルの増設(4基)等、お客様が利用される時間の短縮を目指します。また、ショッピングゾーンも増設するなど、さらなる利便性・快適性・機能性の向上を図ってまいります。

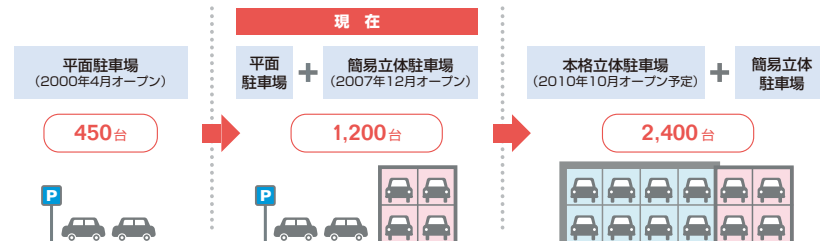
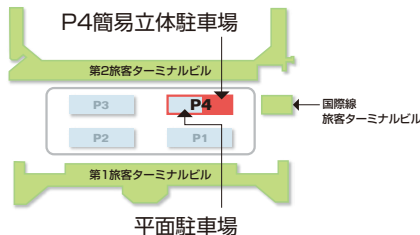
CASE 2

P4駐車場地区の整備



昨年末に供用を開始したP4簡易立体駐車場

羽田空港を利用されるお客様のさらなる利便性向上および空港内駐車場の混雑緩和を図るため、「P4簡易立体駐車場」を2007(平成19)年12月に供用開始いたしました。また、国際線旅客チャーター便の増便に伴い、P4駐車場地区と国際線旅客ターミナルビル間の歩行者連絡橋を整備しております。さらに第2旅客ターミナルビルの増築工事に併せ、P4平面駐車場敷地に約1,600台規模の本格立体駐車場を建設し、同ターミナルビルと空中連絡通路で結ぶ計画を進めております。駐車収容能力の増強により、利用者の利便性向上や道路の混雑緩和につながるものと考えております。



※本格立体駐車場完成後には、当初の平面駐車場より約5倍収容できるようになります。

CASE 3

国際線旅客ターミナルビル拡張・改修工事(チャーター便対応)

2007(平成19)年9月、羽田空港と中国上海の虹橋空港を結ぶ国際旅客チャーター便運航開始による旅客数の増加に対応するため、出発・到着ロビーの拡張、チェックインカウンターの増設、バゲージターンテーブルの増設、免税店の拡張および品ぞろえ充実、新規飲食店舗の展開などの対応を行いました。さらに本年4月からは香港への運航も開始され、旅客数が増え続けております。今後も利用されるお客様のご要望にきめ細かく対応し、利便性・快適性・機能性の向上を図ってまいります。



「ソウル」、「上海」に加えて「香港」へも



拡張された免税店

香港	上海(虹橋)	ソウル(金浦)
1日 1 往復	1日 4 往復	1日 8 往復

※2008年6月現在

トピックス

利便性・快適性・機能性のさらなる向上を目指して

第1旅客ターミナルビルに「ポートベニール」がオープン



エントランス



店内の様子

第1旅客ターミナルビルのマーケットプレイス3階に2007(平成19)年11月1日、セレクト雑貨ショップ「PORTVENIR(ポートベニール)」がオープンしました。

「Airport Souvenir(空港のおみやげ)」から名付けられた同店では、ニューヨークを起点に世界中から小さくてチャームなスーベニール(おみやげ)をたくさん集めております。おみやげ探しは、旅の大きな楽しみのひとつです。親しい人の顔を思い浮かべながら、くつろぎの時間をお過ごしください。

国際線旅客ターミナルビルに「エスプレッサメンテ イリー」がオープン



日本の空港としては初登場「エスプレッサメンテ イリー」

羽田空港の国際線旅客ターミナルビル2階出国待合室内に2007(平成19)年10月27日、イタリアンスタイルバール「espressamente illy(エスプレッサメンテ イリー)」がオープンしました。

同店は、イタリアの老舗最高級エスプレッソブランド「illy(イリー)」が提案する新しいスタイルのイタリアンバールで、日本の空港としては初登場のお店となります。国際的に活躍しているイタリア人デザイナー Luca Trazzi氏によるモダンな空間で、熟練されたバリスタによるエスプレッソバリエーションと気軽なライトフードをどうぞお楽しみください。

エアポートラウンジのご案内

第1旅客ターミナルビル

第1旅客ターミナルビルのエアポートラウンジは、2F北ウイングと南ウイング、1Fのマーケットプレイス中央の3カ所にございます。1Fエアポートラウンジ(中央)にはシャワールームも完備するなど、ゆったりとおくつろぎいただけますので、どうぞご利用ください。



第1旅客ターミナルビル エアポートラウンジ

第2旅客ターミナルビル

第2旅客ターミナルビルのエアポートラウンジは、3Fターミナルロビーと4F北ピアの2カ所に設置しています。シャワールームのほかにもフリードリンクサービスなど、ご出発前のお客様の大切なお時間を、搭乗直前までリラックスしてお過ごしいただける設備を整えています。



第2旅客ターミナルビル エアポートラウンジ

各エアポートラウンジのご案内は、ホームページでもご案内しております。是非ご覧ください。

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

トップページ

施設・店舗情報

サービス施設・ラウンジ

株主で優待券がご利用いただけます



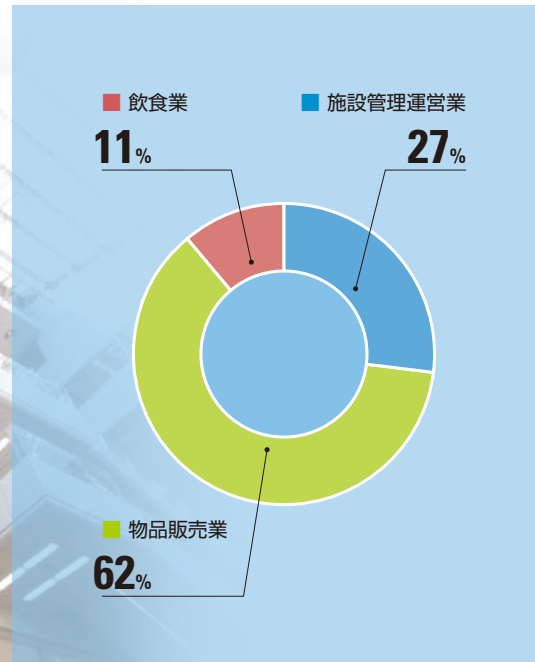
羽田空港旅客ターミナルビル内物販・飲食店舗・エアポートラウンジ(※)にて1枚1,000円の金券としてご利用いただけます。

※ご利用可能店舗は、羽田空港 190 店舗、成田国際空港 25 店舗、関西国際空港 1 店舗です。

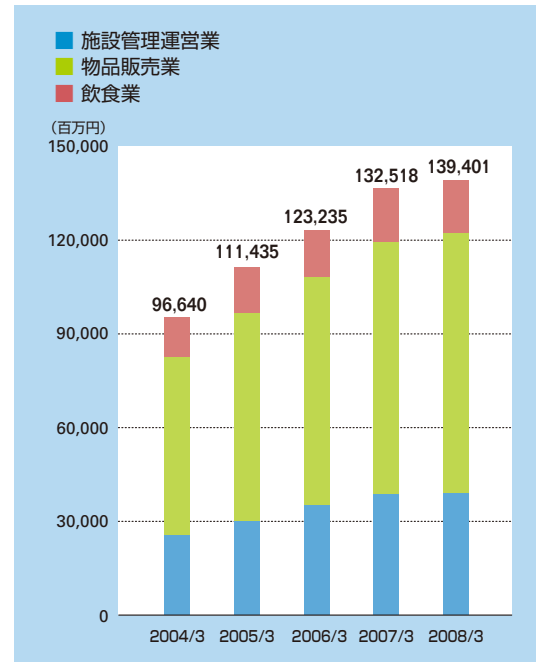
ご所有株式数	配布内容
100株以上 1,000株未満	ご優待券1枚(1,000円)
1,000株以上 10,000株未満	ご優待券2枚(2,000円)
10,000株以上	ご優待券3枚(3,000円)

事業別概況

営業収益比率



営業収益の推移



施設管理運営業

東京国際空港(羽田)国内線旅客ターミナルビルにおける家賃収入および施設利用料収入は、昨年2月から供用開始した第2旅客ターミナルビル増築分が通年寄与したことに加え、航空会社用事務スペース等の賃貸増により、堅調に推移いたしました。国際線旅客ターミナルビルにおける施設利用料収入につきましては、昨年9月からの羽田-上海(虹橋)間国際旅客チャーター便就航に伴う国際線旅客数の増加が寄与し、順調に推移いたしました。

その他の収入は、第2旅客ターミナルビル増築に伴う広告の増加、P4簡易立体駐車場供用開始による駐車スペースの増加や長時間駐車料金割引制度の認知向上に伴う利用台数の増加等により、堅調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 404億8千5百万円(前期比 4.3%増)、営業利益は 15億5千万円(前期比 13.4%増)となりました。

物品販売業

東京国際空港(羽田)国内線売店につきましては、新商品や季節商品の催事販売等積極的な販売促進に取り組むとともに、第1旅客ターミナルビルには、コンビニエンスストア「Air LAWSON」やセレクト雑貨ショップ「ポートベニール」、第2旅客ターミナルビルには、バームクーヘン専門店「ねんりん家」を出店するなど店舗リニューアルを実施し、魅力ある店舗展開を推進いたしました。また、「空スイーツ」等オリジナル商品の企画・導入等収益力向上に向けた商品企画力および営業力の強化に努めたことなどにより、国内線航空旅客数が伸び悩む中、売上は堅調に推移いたしました。

国際線売店につきましては、アジアからの訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約受付サービスの強化等積極的な営業展開を推進いたしました。東京国際空港(羽田)免税店におきましては、昨年9月からの羽田-上海(虹橋)間国際旅客チャーター便就航に伴う国際線旅

客数の増加に対応するため、店舗リニューアルや品揃えの強化等を迅速かつ確に実施したこともあり、売上は好調に推移いたしました。しかしながら、成田国際空港の免税店におきましては、昨年4月の第2旅客ターミナルビル本館免税ブランドモール新設等に伴う同業他社免税店との厳しい競争環境や、航空会社の再配置に伴う航空旅客分散等の影響を受けたことにより、売上は減少いたしました。

その他の売上につきましては、成田国際空港における免税店売上の減少に伴う売上構造の変化に的確に対応するため、同空港第2旅客ターミナルビル本館免税ブランドモールに新設された他社免税店への免税品等の卸売や他社免税店運営業務の受託を開始するなど積極的な事業展開を推進したこと等により、売上は順調に推移いたしました。

その結果、物品販売業の営業収益は862億8千5百万円(前期比6.4%増)、営業利益は90億5千7百万円(前期比13.0%増)となりました。

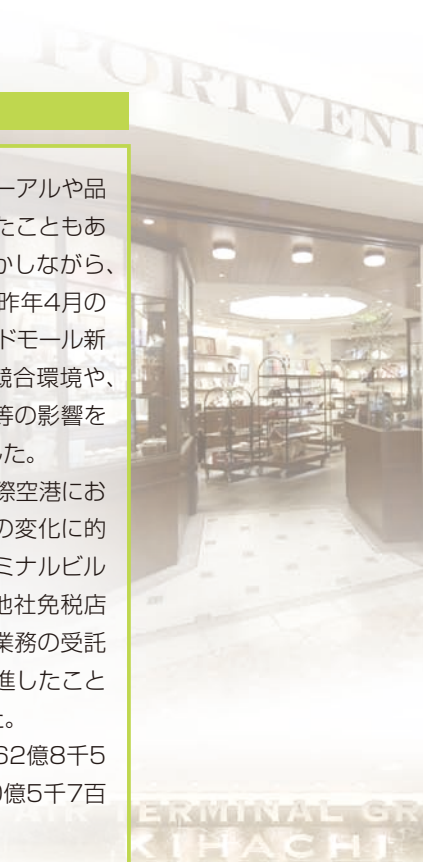
飲食業

飲食店舗売上につきましては、フランチャイズ契約店舗の拡充、メニュー変更および各種キャンペーン展開等による集客増に加え、「空弁」の卸売や販売等の拡大が寄与したことにより、売上は堅調に推移いたしました。

機内食売上につきましては、燃油価格の高騰等厳しい事業環境を背景に顧客航空会社が進める経

営の効率化・合理化の影響を受け、機内食を提供する一部路線が運航休止となるなど厳しい状況にあり、売上は減少いたしました。

その結果、飲食業の営業収益は174億7千9百万円(前期比2.0%増)、営業利益は4億1千4百万円(前期比23.2%減)となりました。



連結財務諸表

(単位 百万円)

連結貸借対照表 (要旨)

	当期		増 減		当期		増 減
	平成20年3月31日現在	前期 平成19年3月31日現在			平成20年3月31日現在	前期 平成19年3月31日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	30,684	35,110	△ 4,425	流動負債	28,188	30,083	△ 1,894
現金及び預金	16,149	19,128	△ 2,978	買掛金	4,897	5,209	△ 311
売掛金	6,353	7,633	△ 1,280	短期借入金	9,929	9,598	330
有価証券	1,998	2,096	△ 98	未払法人税等	2,509	2,859	△ 350
たな卸資産	3,920	3,682	237	賞与引当金	890	808	82
繰延税金資産	1,172	1,130	42	役員賞与引当金	196	192	3
その他	1,148	1,445	△ 297	その他	9,765	11,413	△ 1,647
貸倒引当金	△ 57	△ 7	△ 50	固定負債	39,238	47,693	△ 8,455
固定資産	158,441	162,049	△ 3,608	長期借入金	24,544	32,406	△ 7,862
有形固定資産	134,994	140,074	△ 5,080	退職給付引当金	8,422	8,652	△ 229
建物及び構築物	117,969	123,100	△ 5,131	役員退職慰労引当金	1,210	1,388	△ 177
機械装置及び運搬具	2,168	2,226	△ 58	その他	5,060	5,246	△ 185
土地	8,612	7,448	1,163	負債合計	67,426	77,777	△10,350
建設仮勘定	524	884	△ 360	(純資産の部)			
その他	5,720	6,414	△ 694	株主資本	116,805	113,609	3,196
無形固定資産	697	681	16	資本金	17,489	17,489	-
投資その他の資産	22,749	21,293	1,455	資本剰余金	21,309	21,309	0
投資有価証券	13,823	13,155	668	利益剰余金	78,086	74,887	3,198
繰延税金資産	7,035	6,047	987	自己株式	△ 79	△ 77	△ 2
その他	1,890	2,090	△ 200	評価・換算差額等	1,800	2,575	△ 774
資産合計	189,126	197,160	△ 8,033	その他有価証券評価差額金	1,835	2,609	△ 774
				繰延ヘッジ損益	△ 34	△ 34	△ 0
				少数株主持分	3,093	3,198	△ 104
				純資産合計	121,699	119,382	2,316
				負債純資産合計	189,126	197,160	△ 8,033

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

有形固定資産 / P4簡易立体駐車場の新築工事や国際線ビルの増改築工事等による固定資産の取得がありました。既存の建物及び構築物の償却により、有形固定資産合計では、前期末比50億円減の1,349億円となりました。

負債合計 / 羽田空港第1及び第2旅客ターミナルビルの建設、改修等の工事資金としての長期借入金を約定返済したこと等により、前期末比103億円減の674億円となりました。

(単位 百万円)

連結損益計算書 (要旨)

	当期		増 減
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
営業収益	139,401	132,518	6,882
売上原価	70,335	65,719	4,616
営業総利益	69,065	66,799	2,266
販売費及び一般管理費	61,343	59,743	1,600
営業利益	7,721	7,055	666
営業外収益	1,377	1,069	308
営業外費用	1,263	1,377	△ 114
経常利益	7,836	6,747	1,088
特別利益	161	-	161
特別損失	8	991	△ 982
税金等調整前当期純利益	7,988	5,756	2,232
法人税、住民税及び事業税	4,270	3,871	398
法人税等調整額	△ 371	△ 601	229
少数株主利益	-	2	△ 2
少数株主損失	61	-	61
当期純利益	4,151	2,482	1,669

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

	当期		増 減
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	18,713	20,407	△ 1,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,945	△ 16,139	3,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,575	1,288	△ 9,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,808	5,557	△ 8,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,796	13,238	5,557
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	100	-	100
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	16,088	18,796	△ 2,708

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業収益 / 昨年2月の羽田空港第2旅客ターミナルビル5スポット供用開始に伴い施設利用料収入等が増加したほか、成田空港における他社免税店への卸売上の増加等により、当期の営業収益は、前期比5.2%増となりました。

営業利益 / 営業収益が前期比5.2%増と推移する中、販売費及び一般管理費は、前期比2.7%増と適切なコスト管理を図ることができ、当期の営業利益は、前期比9.4%増となりました。

(単位 百万円)

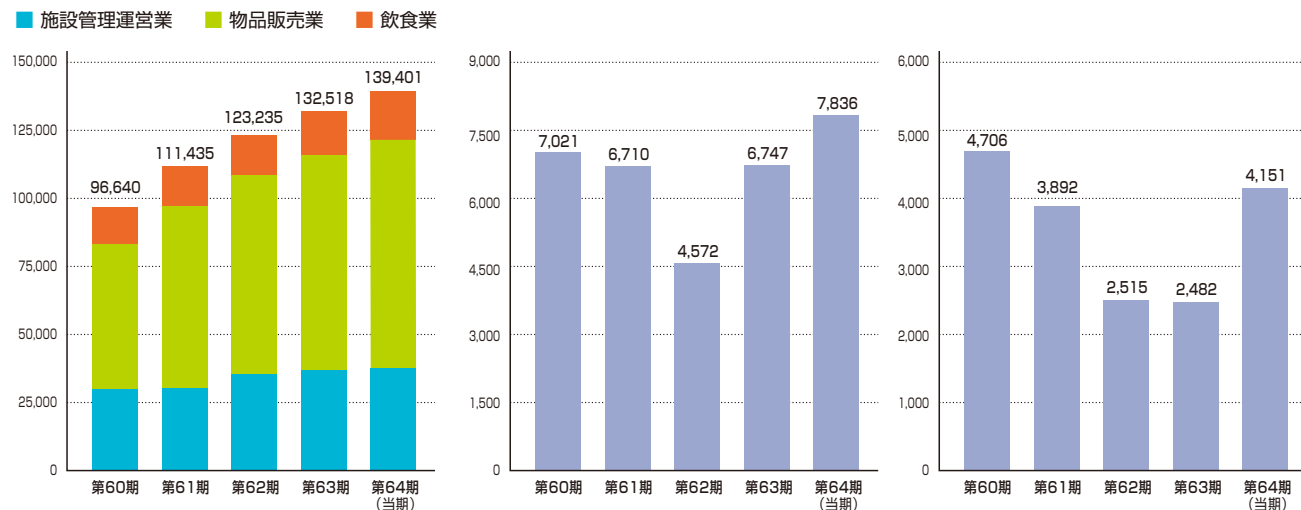
連結株主資本等変動計算書 当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	17,489	21,309	74,887	△ 77	113,609	2,609	△ 34	2,575	3,198	119,382
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,004		△ 1,004					△ 1,004
当期純利益			4,151		4,151					4,151
持分法適用会社増加による剰余金増加			51		51					51
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 774	△ 0	△ 774	△ 104	△ 879
連結会計年度中の変動額合計	-	0	3,198	△ 2	3,196	△ 774	△ 0	△ 774	△ 104	2,316
平成20年3月31日 残高	17,489	21,309	78,086	△ 79	116,805	1,835	△ 34	1,800	3,093	121,699

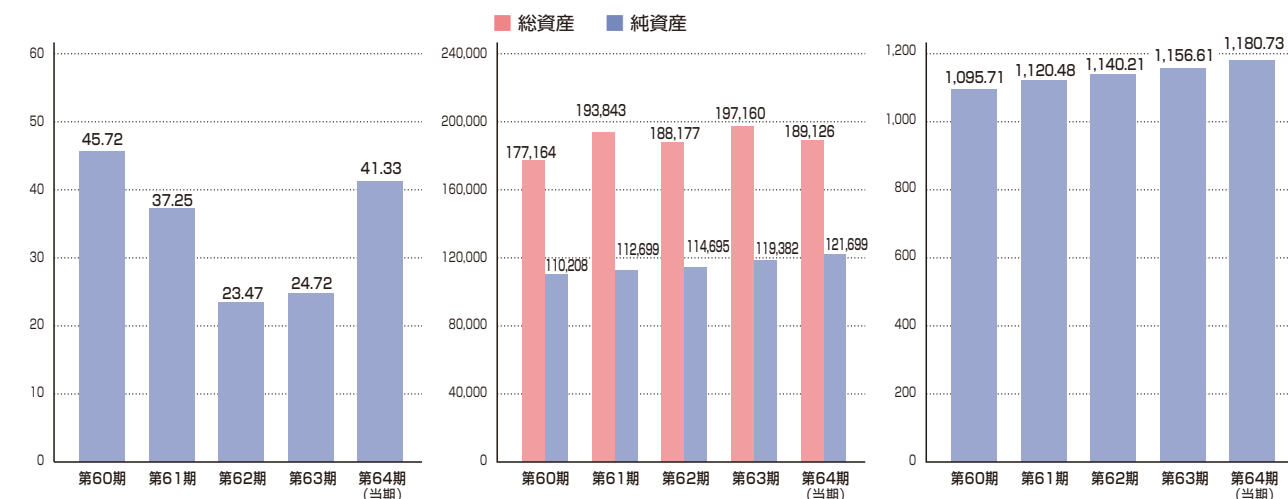
(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務ハイライト

営業収益 (単位 百万円) 経常利益 (単位 百万円) 当期純利益 (単位 百万円)



1株当たり当期純利益 (単位 円) 総資産/純資産 (単位 百万円) 1株当たり純資産 (単位 円)



単体財務諸表

(単位 百万円) (単位 百万円)

	当期 平成20年3月31日現在	前期 平成19年3月31日現在	増減
(資産の部)			
流動資産	17,924	22,362	△ 4,438
固定資産	151,466	155,612	△ 4,145
有形固定資産	127,219	133,324	△ 6,105
無形固定資産	665	634	31
投資その他の資産	23,581	21,652	1,928
資産合計	169,391	177,975	△ 8,583
(負債の部)			
流動負債	25,270	27,453	△ 2,183
固定負債	37,752	45,831	△ 8,079
負債合計	63,023	73,285	△ 10,262
(純資産の部)			
株主資本	104,661	102,236	2,425
資本金	17,489	17,489	-
資本剰余金	21,310	21,309	0
利益剰余金	65,942	63,514	2,427
自己株式	△ 79	△ 77	△ 2
評価・換算差額等	1,706	2,452	△ 746
純資産合計	106,368	104,689	1,678
負債純資産合計	169,391	177,975	△ 8,583

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増減
営業収益	112,587	105,450	7,137
売上原価	56,301	51,719	4,582
営業総利益	56,285	53,730	2,555
販売費及び一般管理費	50,516	48,640	1,876
営業利益	5,769	5,090	678
営業外収益	1,456	1,212	244
営業外費用	1,175	1,222	△ 47
経常利益	6,051	5,079	971
特別利益	161	-	161
特別損失	-	281	△ 281
税引前当期純利益	6,212	4,798	1,413
法人税、住民税及び事業税	3,380	2,860	520
法人税等調整額	△ 600	△ 550	△ 50
当期純利益	3,432	2,488	943

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

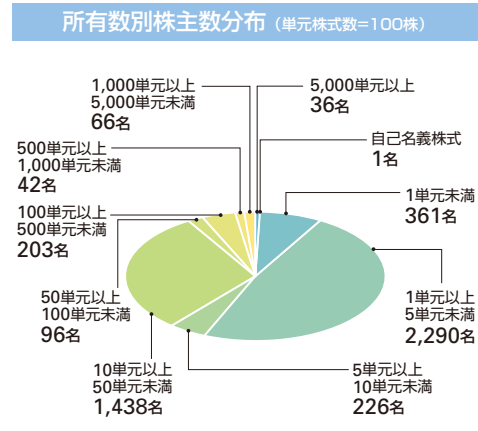
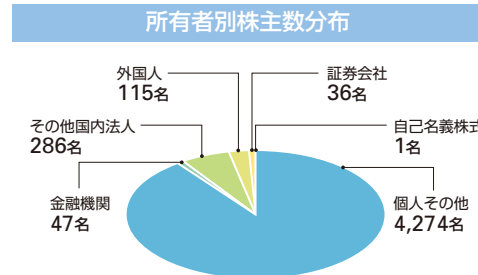
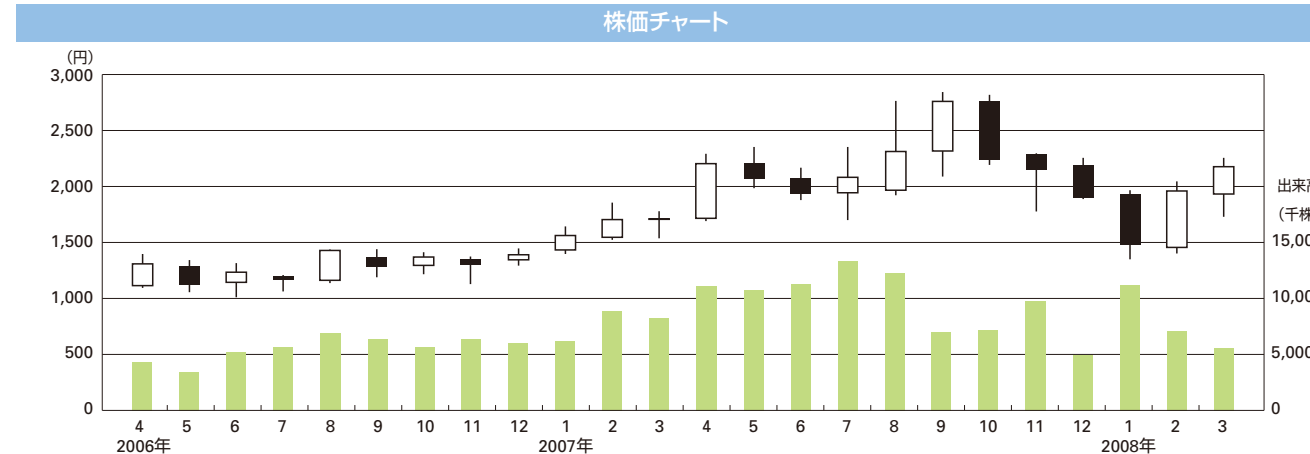
	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他の利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当平準準備金	羽田東側施設建設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700	3,537	63,514	△ 77	102,236	2,486	△ 34	2,452	104,689
事業年度中の変動額																
剰余金の配当									△ 1,004	△ 1,004		△ 1,004				△ 1,004
羽田東側施設建設積立金の取崩							△ 5,000		5,000	-		-				-
別途積立金の積立								7,000	△ 7,000	-		-				-
当期純利益									3,432	3,432		3,432				3,432
自己株式の取得										△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分			0	0							0	0				0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)													△ 745	△ 0	△ 746	△ 746
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△ 5,000	7,000	427	2,427	△ 2	2,425	△ 745	△ 0	△ 746	1,678
平成20年3月31日 残高	17,489	21,309	0	21,310	1,716	4,560	-	55,700	3,965	65,942	△ 79	104,661	1,741	△ 34	1,706	106,368

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (平成20年3月31日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	288,000,000株
発行済株式の総数	100,540,000株
株主数	4,759名

大株主		
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
マコーリーバンク リミテッドクライアント カストディアアカウント	20,000	19.89
株式会社日本航空インターナショナル	4,398	4.37
全日本空輸株式会社	4,398	4.37
株式会社みずほコーポレート銀行	3,835	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,408	3.38
三菱地所株式会社	3,111	3.09
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・ビーエルシー	3,035	3.01
大成建設株式会社	2,731	2.71
日本通運株式会社	2,337	2.32



会社概要 (平成20年6月26日現在)

会社概要	
商号	日本空港ビルディング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.
設立	昭和28年(1953年)7月20日
資本金	174億8,920万円(東証一部上場)
事業内容	(1) 東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビル ¹ の建設、管理運営 ①航空旅客ターミナル施設、見学送迎施設等の建設、管理 ②航空運送事業者及び空港構内営業者に対する事務室、店舗、作業場等の賃貸 (2) 物品販売業務 ①東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビルにおける物品販売業務 ②成田国際空港旅客ターミナルビルにおける物品販売業務 ③関西国際空港旅客ターミナルビルにおける物品販売業務 (3) その他のサービス業務 ①東京国際空港(羽田)利用者に対する案内業務、駐車場、旅行傷害保険代理業、ホテルあっせん等のサービスの提供 ②成田国際空港利用者に対する旅行傷害保険代理業、ホテルあっせん等のサービスの提供

役員	
代表取締役社長	鷹城 勲 取締役 高木丈太郎
代表取締役副社長	土井 勝二 取締役 根本 二郎
専務取締役	櫻井 正志 取締役 小谷 昌
専務取締役	山本 兵一 取締役 戸矢 博道
専務取締役	石黒 正吉 取締役 西塚 英和
常務取締役	安藤 隆 取締役 霜田 明彦
常務取締役	鈴木 満 取締役 斎藤 光博
常務取締役	横田 信秋 常勤監査役 真貝 和夫
常務取締役	高橋 篤郎 常勤監査役 森田 一夫
取締役相談役	門脇 邦彦 監査役 赤井 文彌
取締役	岩松 孝昭 監査役 樋口 公啓
取締役	岡本 保弘 監査役 大鷲 雅一

本社及び営業所等

本社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(東京国際空港内)
東京事務所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル10階
成田営業所	千葉県成田市古込字込前164番地(成田国際空港内)
大阪営業所	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地(関西国際空港内)
中部営業所	愛知県常滑市栄町一丁目124番地

事業概要

東京国際空港(羽田)	成田国際空港	関西国際空港
<ul style="list-style-type: none"> ● 建物の所有・管理運営 ● 物品販売 ● 不動産賃貸 ● 旅客サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 物品販売(免税店ほか) ● 卸売(免税品、一般品) ● 旅客サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 免税店運営業務受託 ● 物品販売 ● 卸売
<ul style="list-style-type: none"> ● 建物の所有・管理運営 ● 物品販売(免税店ほか) ● 不動産賃貸 ● 旅客サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 卸売 	